

ビジョン実現に向けた「経営課題への取り組み」の位置づけ

「経営課題への取り組み」

経営ビジョンで掲げている中部電力グループの「目指す姿」実現に向けた、足元5か年を中心とした具体的取り組み

経営目標 2018年度までに「**連結経常利益1,500億円以上**」

4つの重点的な取り組み

4つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み (P.9~12参照)

＜浜岡原子力発電所の安全性向上対策（事故を未然に防ぎ、発生に備える）＞

「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という決意のもと、設備対策や現場対応力の強化等の「オンサイト対応」に継続して取り組むとともに、関係機関との連携強化等を通じ、原子力災害に備えた「オフサイト対応」の充実に努めてまいります。

オンサイト対応（発電所敷地内）

	設備対策の強化	現場対応力の強化
事故を未然に防ぐ	<ul style="list-style-type: none"> <li>-巨大地震に耐える                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…配管類サポート工事</li> </ul> </li> <li>-津波を浸入させない                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…防波壁（高さ・海拔22m）</li> </ul> </li> <li>-電源・注水・除熱機能を幾重にも確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源強化 …ガスタービン発電機</li> <li>・注水強化 …可搬型注水ポンプ車</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-設備を有効に機能させる取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○緊急時即応班(ERF)</li> <li>・24時間365日、初動対応要員を確保</li> <li>○取水ポンプ車操作訓練</li> </ul> </li> </ul>
事故発生に備える	<ul style="list-style-type: none"> <li>-格納容器の破損を防ぐ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…格納容器の上蓋等を冷やす設備の設置</li> </ul> </li> <li>-フィルタバント設備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…放射性物質の大規模放出を抑制</li> </ul> </li> </ul>	

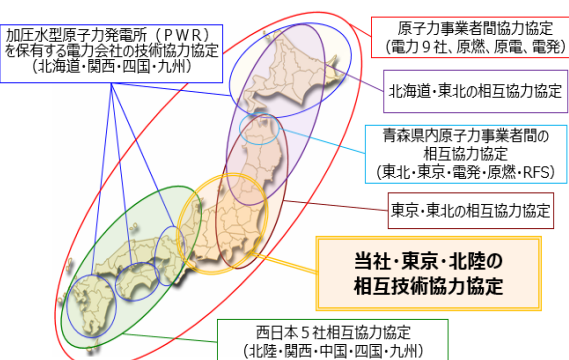
オフサイト対応（発電所敷地外）

万が一の原子力災害への備えとして、住民避難に関する支援・協力等、地域と一体となって実施できるよう、国や自治体等との連携を強化します。

【相互協力について】

2017年3月7日、東京電力ホールディングス(株)、北陸電力(株)と原子力安全向上にかかる相互技術協力について協定を締結しました。

原子力に係る事業者の協力協定の全国的広がり



【実績】(2017年2月時点)

- <自治会と共催> 23地区終了
- <行政(市)主催> 御前崎市2回、牧之原市4回

意見交換会

＜より安全で信頼される発電所を目指して＞

常に最新知見を反映した安全性向上対策に継続的に取り組むとともに、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションを強化しています。

2 新たな時代の安定供給に向けた取り組み (P.13~20参照)

事業環境の変化に対し、各カンパニー・JERAが役割を適切に果たしながらグループ内で連携し、変わらぬ使命である「地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届け」を果たし続けていきます。

変わらぬ使命遂行に向けた取り組み

- 火力発電の熱効率向上
- CO<sub>2</sub>排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 安定供給へ向けたさらなる対応 (周波数変換設備の増強や情報発信の多様化)

＜環境に配慮した最新鋭の石炭火力発電所の開発＞

安価なベース電源である石炭火力で最新鋭の武豊火力発電所5号機の開発を進めています。

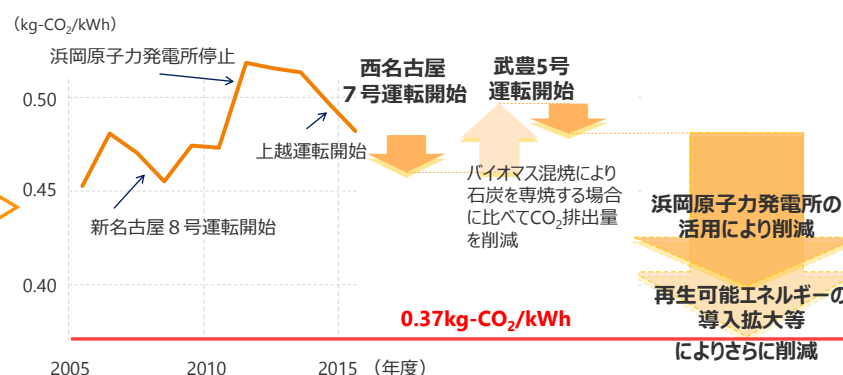


国内最大のバイオマス発電電力量

完成イメージ図

＜CO<sub>2</sub>排出量の削減＞

【社のCO<sub>2</sub>排出原単位の推移・削減イメージ（CO<sub>2</sub>クレジット反映前）】



3 成長の加速に向けた取り組み (P.21~39参照)

環境変化を絶好の機会と捉え、成長を加速させるために各カンパニー・JERAが必要な取り組みを展開します。

＜ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開＞

ガス&パワーの拡大

【ガス・LNG販売目標】

ガス小売全面自由化(2017年4月開始)

2016年度 年間 約83万t

【2030年度目標】 年間300万t

5年間で**20万件**

【東邦ガス供給エリア家庭用等】 お客さまへのガス小売販売目標

新たなサービスのご提供

- 「暮らしのコーディネーター」として
  - ・ご家庭向けWEBサービス「カテエネ」
  - ポイントサービス等
  - ・様々な企業との提携サービス
  - ・グループ会社を通じたサービス
- ビジネス上の課題解決をサポート
  - ・ビジネス向けWEBサービス「ビジエネ」
  - 省エネ・コストダウンに役立つ情報やサービス
  - 業務効率化につながるサービス
  - 売上アップにつながるサービス等
- トータルエネルギーソリューションの展開
  - ・エネルギーソリューション
  - ・海外省エネサポートサービス
  - ・開発一体型ソリューション

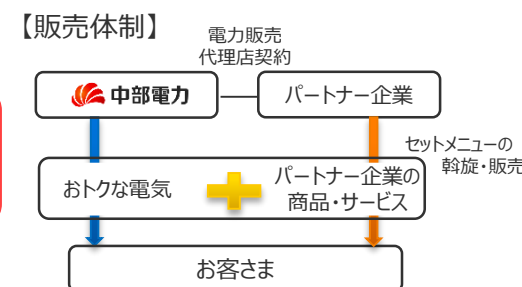
首都圏での事業拡大

【首都圏を中心とした中部エリア外での販売電力量(年間)】

2016年度 年間 約25億kWh

首都圏での電源確保

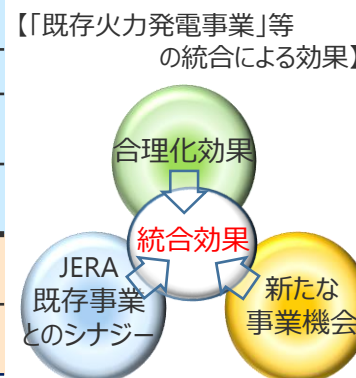
【2030年度目標】 年間200億kWh



＜JERAにおける事業の拡大＞

【包括的アライアンスの進捗状況】

2015年4月	JERAを設立 国内火力発電所の新設・リプレース等を対象に事業を開始
2015年10月	JERAに燃料輸送事業、燃料トレーディング事業を統合
2016年7月	JERAに既存燃料事業や既存海外発電・エネルギーインフラ事業を統合
2017年3月	JERAへ既存火力発電事業等の統合を目指すことについて合意
2017年度上期	JERAへ既存火力発電事業等の統合に係る合弁契約書の締結
2019年度上期	JERAへ既存火力発電事業等を統合（目標）



【JERAの事業目標】

- 【海外発電事業】 (2016年7月時点) 600万kW程度 ⇒(2030年度)**2,000**万kW程度
- 【燃料調達・上流】 (2030年度) LNG **3,000~4,000**万t 石炭 **2,000~3,000**万t

4 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み (P.40~42参照)

＜ICTを活用した事業基盤の強化と事業領域の拡大＞

IoT・ビッグデータ・AI等のICTも活用し、事業基盤の強化に繋げるとともに、新たなサービスのご提供に向けて検討していきます。

- 火力発電の運転支援サービス: ビッグデータや分析技術等を活用して、設備故障の予兆監視等を実施
- 電柱のIoT化による新たなサービス: 各種センサー等を電柱に設置し、子供や高齢者の見守りサービス等を展開
- 送配電事業の高度化・効率化: 設備形成・保守・管理への先端技術の活用
- 家庭向けサービス: IoTを活用したエネルギーマネジメントサービス等を展開

＜市場構造の変化に対応した事業体制の構築＞

- ・国内の電力需要は大きく減少し、今後も構造的に伸びない見通し
- ・電力小売全面自由化の影響により競争が一層激しくなり、新電力のシェアは増加

・ガス&パワーをはじめ、新たな収益基盤の確立に向けた取り組みを積極的に展開していける事業体制を構築

・引き続き経営効率化に取り組んでいくとともに、他社に先駆けた新ビジネスや革新的サービスを創出し、企業価値をより一層向上